

# Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

## <愛称：フレックス・ジャパン>

追加型投信／国内／株式

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneフレキシブル戦略日本株ファンド」は、2019年1月17日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年7月18日～2019年1月17日

第2期	決算日：2019年1月17日	
第2期末 (2019年1月17日)	基準価額	8,457円
	純資産総額	6,291百万円
第2期	騰落率	△12.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

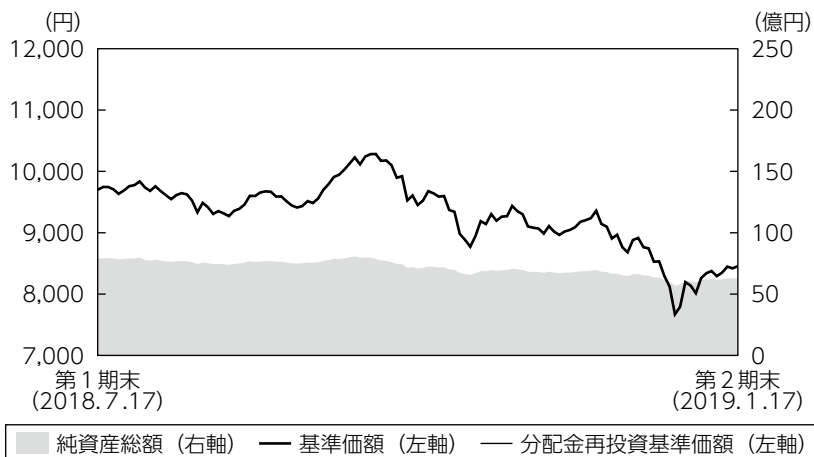
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第2期首： 9,700円  
 第2期末： 8,457円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： △12.8%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦等を背景とした世界経済の減速懸念が2018年10月以降に急速に強まったこと、同時期に米国の株式市場をけん引してきたテクノロジー関連会社の株価下落が鮮明になったことなどから、市場参加者のセンチメントが悪化し、国内株式市場も10月以降に値幅を伴って下落しました。さらに、国内株式市場でも成長性を評価されてきた企業の株価下落が鮮明になったことから基準価額は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

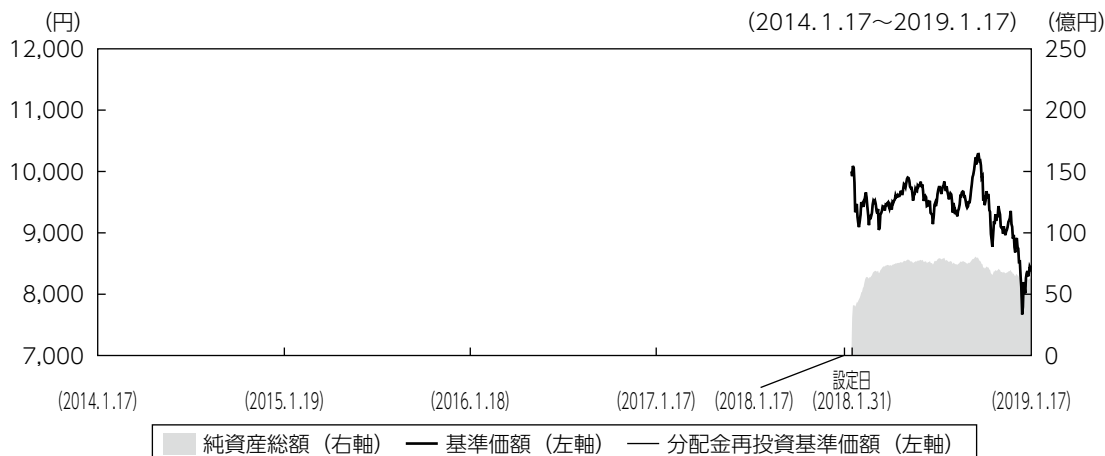
項目	第2期		項目の概要
	(2018年7月18日 ～2019年1月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.838%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,292円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(38)	(0.408)	
(販売会社)	(38)	(0.408)	
(受託銀行)	( 2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.026)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	80	0.865	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2018年1月31日 設定日	2019年1月17日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	8,457
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△15.4
純資産総額 (百万円)	3,117	6,291

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

## 投資環境

国内株式市場は、期初から10月上旬にかけては、ほぼ横ばいでの推移でしたが、その後、株価は値幅を伴った下落となりました。10月に米長期金利が約7年ぶりの高水準となったことで米国株式が調整したことに加え、中国経済の減速懸念もあり国内株式も大きく下落しました。また、12月には中国通信機器メーカー副会長の逮捕を受けて米中関係悪化への懸念が高まりました。さらに、米政府機関の一部閉鎖などが嫌気され、米国株式同様に国内株式も大幅に下落しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

### ●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

東証株価指数（TOPIX）に属する大型株の組入比率が、TOPIX対比で、ほぼ同程度になるようにウェイトを調整しました。具体的には小型株のウェイトを引き下げた一方で、大型株のウェイトを引き上げました。また、ビッグデータ解析の結果、最先端医療・バイオテック関連銘柄、AR（拡張現実）・VR（仮想現実）関連銘柄、キャッシュレス関連銘柄などの組入れを行いました。

## 【Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの運用状況】

### ○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	14.6%
2	電気機器	9.6
3	医薬品	6.3
4	輸送用機器	6.3
5	サービス業	6.1
6	化学	5.9
7	銀行業	5.2
8	卸売業	5.1
9	小売業	5.0
10	機械	4.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年7月18日 ～2019年1月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

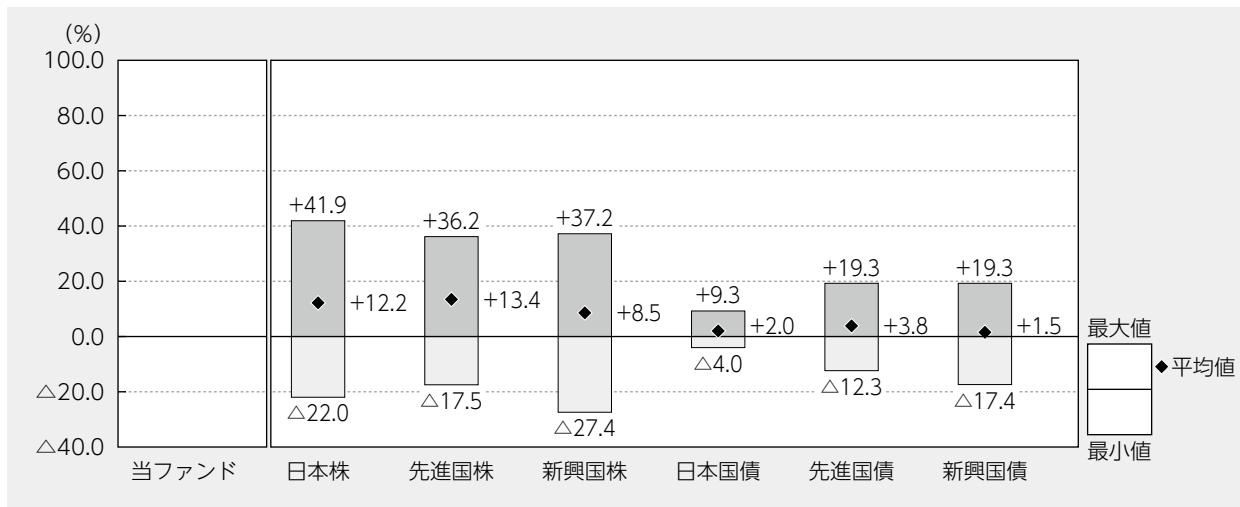
### ●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

引き続き、国内株式市場をよく観察し、大型株、中小型株の配分比率、割安銘柄、成長銘柄の配分比率の変更を機動的に行います。また、ビッグデータ解析を通して、局所的に高い成長をしている業界や、少数の企業で市場を寡占している業界の発掘を行い、成長期待の高い企業の株式を組入れる方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年1月31日から2023年1月17日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	Oneフレキシブル戦略 日本株ファンド	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	Oneフレキシブル戦略 日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みません。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>マザーファンドの運用にあたっては、ビッグデータ<sup>(*)</sup>の活用とボトムアップアプローチによるリサーチ等を組み合わせ、投資テーマと組入銘柄の候補を選定します。投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等、最適と判断される投資スタイルにて最終的なポートフォリオを構築します。</p> <p><small>(*) ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。 なお、当ファンドでは、ニュースデータ、財務データ、アナリアルレポート、経済指標、市場データなどを主に活用し、投資テーマの形成や投資スタイルの調整を行います。</small></p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや個別銘柄、投資環境分析等に関する助言を受けます。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として1月、7月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2018年12月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2014年1月～2018年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。



## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年1月17日現在）

#### ◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

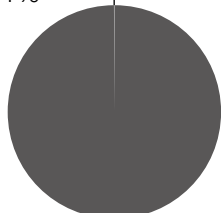
	当期末
	2019年1月17日
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	99.9%
その他	0.1

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

#### ◆資産別配分

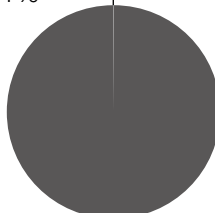
その他  
0.1%



親投資信託受益証券  
99.9%

#### ◆国別配分

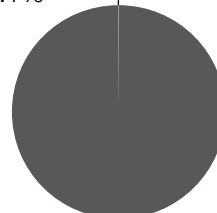
その他  
0.1%



日本  
99.9%

#### ◆通貨別配分

その他  
0.1%



日本・円  
99.9%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	当期末
	2019年1月17日
純資産総額	6,291,866,180円
受益権総口数	7,440,174,202口
1万口当たり基準価額	8,457円

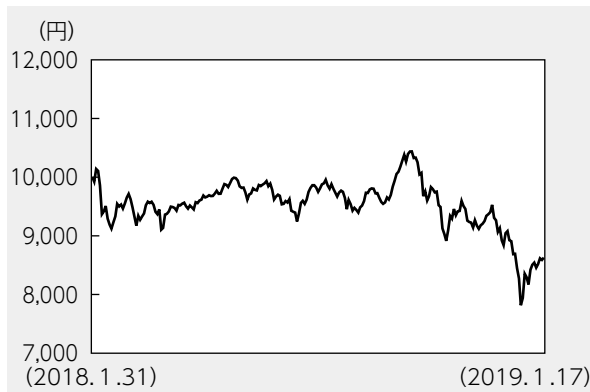
（注）当期中における追加設定元本額は288,700,364円、同解約元本額は984,560,371円です。

## 組入ファンドの概要

【Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド】（計算期間 2018年1月31日～2019年1月17日）

※Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドは2018年1月31日に設定されました。

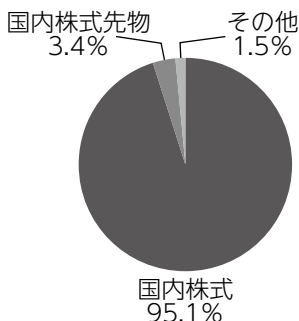
### ◆基準価額の推移



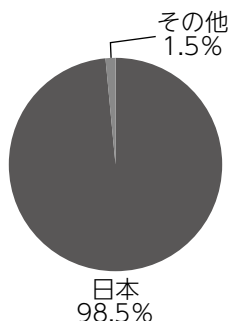
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.125% (0.121)
(先物・オプション)	( 0)	(0.004)
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	12	0.125

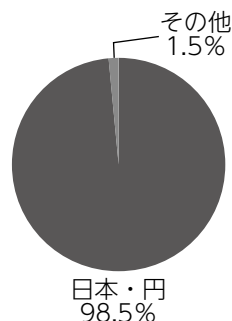
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



### ◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
ソニー	日本・円	1.8
ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
本田技研工業	日本・円	1.6
エムアップ	日本・円	1.5
サンバイオ	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
エーザイ	日本・円	1.5
組入銘柄数	136銘柄	

### ◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.4%
組入銘柄数	1銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,517円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

